

# 地方創生加速化交付金活用事業 事業評価結果

(1)事業の概要等		事業の所管課		まちづくり推進課	
事業名	インターンシップを核とした産学官連携による原子力人材育成・確保支援事業				
事業期間	平成28年8月30日(交付決定日)から平成29年3月まで				
事業概要	<p>原子力関連企業の人材(技術者)確保に対応するため、産学官が連携して設立した「原子力人材育成・確保協議会」が主体となり取り組む原子力関連企業における人材(技術者)の育成と確保を支援する。そして、その第一段階として、原子力関連企業への地元学生の定着や地元出身学生の還流、東京圏からの新たな人材の還流の促進に取り組み、今後の原子力関連企業の成長を支える有能な若年の労働力人口の確保を支援する。なお、原子力関連企業の人材育成・確保に向けては、原子力の理解促進が重要であり、原子力関連企業の事業内容を知り、実際に体験することが最も効果的であることから、インターンシップを核に取り組む。</p> <p>【交付金を活用した事業の内容】</p> <p>① インターンシッププログラム(案)の構築 原子力関連産業への興味・関心を深め、就職意向を高めてもらうためには、インターンシップを通して事業内容を知り、体験し、肌で感じながら、原子力に対する理解を深めてもらうことが重要であることから、②の意識調査結果などを十分に踏まえ、実践的かつ効果的な学生向けのインターンシッププログラム(案)の構築に取り組む。</p> <p>② 原子力関連産業に対する就労意識等調査の実施 より実践的で効果的なインターンシッププログラムを構築するためには、原子力関連産業に対する就労意識やイメージなどの情報を的確に把握する必要があることから、学生等に対する意識調査と、意識調査結果を踏まえた効率的・効果的なアプローチ手法の構築に取り組む。</p> <p>③ 原子力人材育成・確保支援のコーディネート業務 より実践的で効果的なインターンシップを継続して展開していくためには、H28度に試行的に取り組むインターンシップ事業の課題等の抽出と改善、高校・高専・大学との密な連携、参考事例の研究、原子力人材育成・確保に向けた他の施策との調整など、総合的な調整機能が必要であることから、原子力関連の人材育成の経験を有する人材をコーディネーターとして配置する。</p>				
取組実績	<p>【平成28年10月】 インターンシッププログラム(案)構築業務及び原子力関連産業に対する就労意識調査業務を株式会社ペスコと、原子力人材育成・確保支援コーディネート業務を株式会社ひたちなかテクノセンターと委託契約締結。コーディネーターの設置、県内工業高校等の教育機関訪問、インターンシップ事例調査を実施。</p> <p>【平成28年11月】 就労意識調査の調査表の配布、webアンケートの開始。</p> <p>【平成28年12月】 原子力人材育成・確保協議会会員企業への採用状況の聞き取り調査、今後の活動に対する意見交換の実施。</p> <p>【平成29年1月】 就労意識調査調査表の回収。 (県内高校生約7,100件、関東近県高専約3,500件、全国大学生2,000件、教員約30件、就業者約200件)</p> <p>【平成29年2月】 就労意識調査結果及びインターンシップ事例調査結果によるインターンシッププログラム(案)の検討。</p> <p>【平成29年3月】 就労意識調査結果の整理・分析の実施、効果的なアプローチ方法の検討、報告書の作成。 インターンシッププログラム(案)の構築、報告書の作成。</p>				
事業費	予算額	32,988,000円	決算額	32,952,680円	
	交付金充当額	32,821,200円	交付金充当率	99.6%	
決算額内訳	<p>○インターンシッププログラム(案)構築委託料 8,856,000円 (全額交付金を充当)</p> <p>○原子力関連産業に対する就労意識調査委託料 16,092,000円 (全額交付金を充当)</p> <p>○原子力人材育成・確保支援コーディネート業務委託料 7,873,200円 (全額交付金を充当)</p> <p>○旅費 131,480円</p>				
総合戦略上の位置付け	基本目標	基本目標1 若い世代が安心して働くことができる東海村をつくる			
	基本施策	基本施策1-1 サイエスタウンのポテンシャルを活かす人材の育成・確保			
	具体的な施策	1-1-(1)「産学官」が連携した原子力技術者などの育成・確保			
事業のKPI	指標名	①インターンシッププログラム(案)の構築数 ②インターンシップの延べ参加者数 ③村に事業活動の拠点を置く原子力関連企業に就職した者に占めるインターンシップ参加者の割合 ④学術研究、専門・技術サービス業の従業者数			
	目標値	①1件(H29.3) ②30人(H29.3) ③10%(H32.3) ④5,000人(H31)	実績値	①1件(H29.3) ②38人(H29.3) ③・④ -	達成率 ①100% ②126.6% ③・④ -

(2)まち・ひと・しごと創生推進会議の意見・評価結果

主  な  意  見	<p>○地方創生加速化交付金を活用した本事業の内容について、改善の余地があった旨の意見はなし。</p> <p>【主な委員意見】</p> <p>○原子力は発電所のイメージが強く、特に専攻学科のない学校の学生・生徒は「自分が就職する業界・会社ではない」と思う傾向があるのだろう。大きく「原子力」と言っても分からない。具体的な仕事の内容など少し細かく伝える必要があるのだろう。学校の先生方も理解しきれていないと思われる。</p> <p>○エネルギー以外の分野における原子力の活用の可能性も期待されている。「原子力には可能性がある」という意識が学生の意識の中にあるかないかで就労意識も変わってくる。エネルギー以外の分野における原子力の可能性についてもPRすべきだろう。</p> <p>○エネルギー以外の可能性について発信することは必要だが、それ以外に、学生達に原子力関連企業に興味を持たせるためのプロモーションにも仕掛けが必要になる。樹脂・化学・繊維を扱う株式会社クラレは、「ミラバケツソ」という単語を連呼するCMを流したところ、新卒応募者が倍増した。学生達はCMを見てクラレに興味を持ったようだ。</p> <p>○JAEAは多くの特許を有している。特許は技術力を示す証であり、多くの分野で活用されている。そうした事実もPRしてはどうか。</p> <p>○JAEAの場合、即戦力になるのは修士・博士課程を修了した学生。工業高卒生は、その理系マインドを大切にしつつ、どのような専門性を身につけさせるかを考えていく。現実には「学んできたことを生かせるか、生かせないか」だけではない。</p> <p>○原子力関連産業の発展は村の地域活性化に結び付き、他の産業も活性化される。地域に活力があると「他の地域よりも東海村で事業を始めよう」となり得るだろう。</p>
評  価  結  果	総合戦略の達成に向け、有効な取組みであった。

(3)今後の方向性

今後の方向性	原子力人材育成・確保に係る事業については、平成29年6月に交付決定された地方創生推進交付金を活用しながら、効率的に事業に取り組んで行く。
--------	--